

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.130 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

過ぎたるは猶及ばざるが如し

福建省福州にある林則徐紀念館。その敷地の一角に「虎門硝煙」という展示室がある。アヘン戦争(1840年)や違法薬物の取り締まりの歴史などがリアルに描かれ、歴代の国家指導者が「毒物撲滅」にいかにか腐心してきたかも強調されている。清の後期、アヘン問題解決にあたった郷土の英雄を称える紀念館は、中国の毒物との戦いを伝える宣伝施設でもある。

★ ★ ★ ★ ★

「精神的アヘン」——。中国紙が刺激的な見出しでオンラインゲームを糾弾した。「ゲームの危険性は社会の共通認識であり、精神アヘンや電子ドラッグと呼ばれている」と一方的なマウンティング。目の敵にされたテンセント(00700)や網易(ネットイース、09999)などの株価が急落した。報じられたのは、上海で行われた「ChinaJoy 2021」の閉幕翌日の8月3日。中国最大のゲームショウが幕を閉じ、息つく暇もなくゲーム叩きの幕が上がったわけだ。

テンセントは何回も叩かれてきた経緯がある。一番有名なのは、2017年7月に人民日報が同社の人気モバゲー「王者荣耀」を名指しで批判した一件。ゲームのやり過ぎや課金で青少年を苦しめているとし、「ゲームとしては成功したが、社会に対しては負のエネルギーを発している」と厳しく指摘した。テン



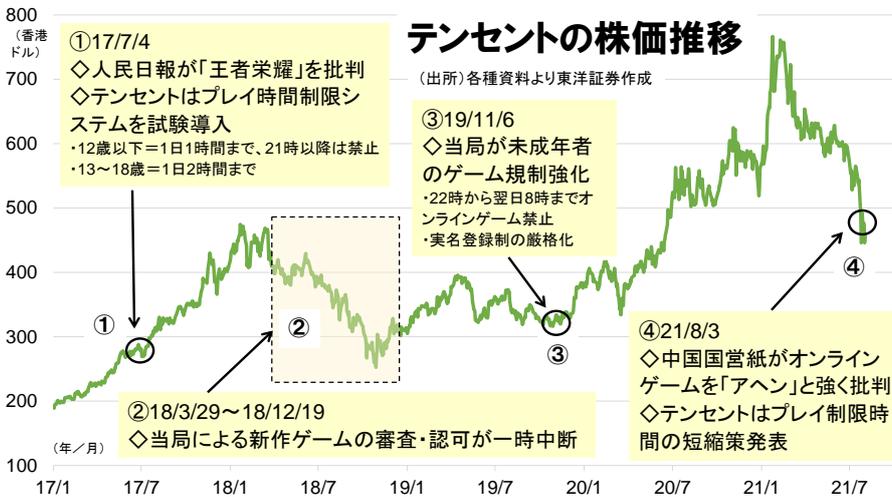
セントは勇敢(無謀?)にも「ゲームの設計そのものは完全に国の規定に合致している」とコメント。ほどなく新華社が“乱入”し、「たとえ法律上の問題がなくても、企業の社会的責任(CSR)がある。『自分をコントロールできない』と涙を流す子供がいる中、『国の規定に合致している』の一言だけで責任を逃れることができるのか」と断罪した。いやはや。

テンセントは今回、プレイ時間や課金を減らすなど七つの措置を発表し、大人の対応に徹した。だが、そのうち三つは「業界全体での対応を提唱する」という内容。「なんでオレだけが叩かれるんだ」とばかりの反骨精神と業界最大手としての矜持が垣間見える。国営メディア側も当初の記事を取り下げ、「アヘン」の文字が入らないものに差し替えたという。

「毒を以て毒を制す」と言う用語があるが、企業や個人の過度な行為を是正するためには何らかの強力な政策が必要なのだろうか。「アヘン売人は子供には絶対アヘンを吸わせない。ゲームをする人は絶対子供にもゲームをさせる。子供に問題が起きたらゲーム開発業者に責任を押し付ける」という、分かったような分からないような論評も見られた。

★ ★ ★ ★ ★

冒頭の林則徐は、アヘン密輸の増加による大量の銀の流出、アヘン吸引による市民の健康被害や風紀の乱れ、役人の腐敗などの解決を目指し、広東省虎門でアヘン焼却という荒唐治療に出た。市民は喝采したが、これが後に英国政府が戦争を仕掛ける口実となってしまう。中国の苦悩と屈辱の出発点となる大きな出来事だ。そういえば、民族的英雄の林の故郷・福州は、今の国家主席が1990年から6年間にわたりトップを務めた思い出の地でもある。



文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2021年8月6日
審査部審査済